

## トレーディア株式会社

### 第92期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

#### 株主の皆様へ



代表取締役社長  
古郡 勝英

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第92期（2022年3月期）中間期の連結業績と取組状況についてご報告申し上げます。

物流をとりまく環境はめまぐるしく変化しており、グローバル化、多様化はさらに加速しています。常にお客様の視点・目線に立ち、複雑なロジスティクスをシンプルに、海貨系国際物流事業者としてトータルな視点から最適な物流をご提案することで、お客様のニーズにお応えするサービスを創造してまいります。

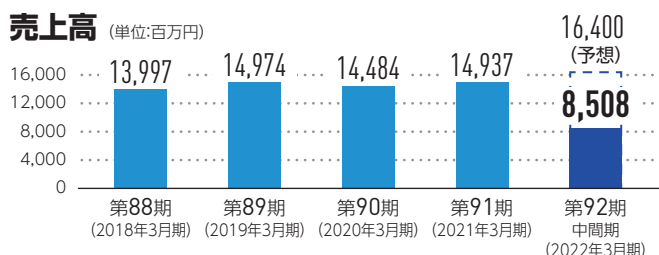
私たちは国内物流はもとより、国際物流において、これら物流の最適要件をアレンジすることによってお客様の期待に応え、日常活動を通して世界の産業と人々の暮らしに貢献してまいります。

今後とも、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

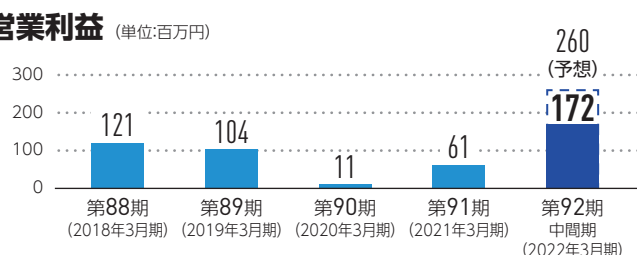
2021年12月

#### 連結財務ハイライト

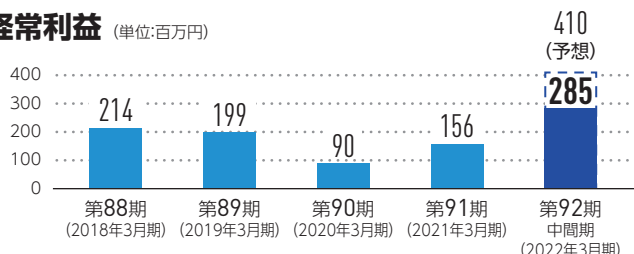
##### 売上高 (単位:百万円)



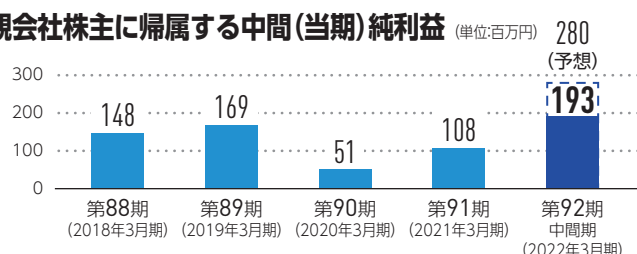
##### 営業利益 (単位:百万円)



##### 経常利益 (単位:百万円)



##### 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位:百万円)



## 事業の経過及びその成果

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡がりにより、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が相次いで発出され、期間延長が繰り返されるなかで推移しました。ワクチン接種が進むにつれ、行動制限が緩和の方向へ向かうものと予想されますが、感染症の再拡大や長期化の懸念も拭いきれません。世界経済においては、回復基調にあるものの、半導体不足や、コロナ禍の東南アジアから広がる供給網の混乱の影響が懸念されます。

貿易に関しましては、引き続き外需先行で輸出を中心に拡大していくものと予想されますが、輸入においては新型コロナウイルス感染症の状況が貨物量に影響を及ぼすため、先行き不透明な状況からの脱出には時間を要するものと考えられます。

当社グループはこのような状況下におきまして、行動が制限されるなか安全に配慮しつつ積極的に営業展開に努めた結果、総取扱量は前年同期比1.9%増加し、営業収入は輸出部門の回復と国際部門の大幅増により85億8百万円余（前年同期は68億90百万円余）となりました。損益面については固定費削減の効果もあり、営業総利益は、前年同期比50.7%増の5億29百万円余（対前年同期1億78百万円余増）、営業利益は1億72百万円余（対前年同期1億89百万円余増）、経常損益は受取配当金等の増加により2億85百万円余（対前年同期2億58百万円余増）の経常利益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1億93百万円余（対前年同期1億74百万円余増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### ①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨は減少したものの、主力の機械機器製品をはじめ、食料品、金属製品の取扱いが堅調に推移し、取扱量は対前年同期比29.9%増加となりました。この結果、輸出部門の営業収入は13億54百万円余（前年同期は11億84百万円余）、セグメント利益は22百万円余（前年同期はセグメント損失83百万円余）となりました。

### ②輸入部門

輸入部門におきましては、機械製品、食料品が増加しましたが、アパレル不振による繊維製品の取扱量の減少、コロナ禍による衛生資材・医療関連物資の緊急輸入品の減少や、雑貨等の集ごもり需要の一巡により、取扱量は対前年同期比7.1%減少となりました。この結果、輸入部門の営業収入は24億66百万円余（前年同期は26億81百万円余）、セグメント損失は31百万円余（前年同期はセグメント利益33百万円余）となりました。

### ③国際部門

国際部門におきましては、輸出入ともに海上運賃が高止まりの状況が続きました。それに加え、輸出は台湾、インド向け設備、北米向け三国間を中心に堅調に推移し、取扱量は対前年同期比38.7%増加しました。一方、輸入は、新型コロナウイルス感染症関連商材の需要が落ち着き、取扱量は前年並みとなりましたが、長引くコンテナ不足により、華南、東南アジア発の混載便の利用増や、航空便への振替により営業収入を伸ばしました。その結果、国際部門の営業収入は45億99百万円余（前年同期は29億36百万円余）となり、セグメント利益は1億49百万円余（前年同期は6百万円余）となりました。

### ④倉庫部門

倉庫部門におきましては、安定した賃料収入により、営業収入は前年同様の29百万円余となりました。セグメント利益は26百万円余（前年同期は23百万円余）となりました。

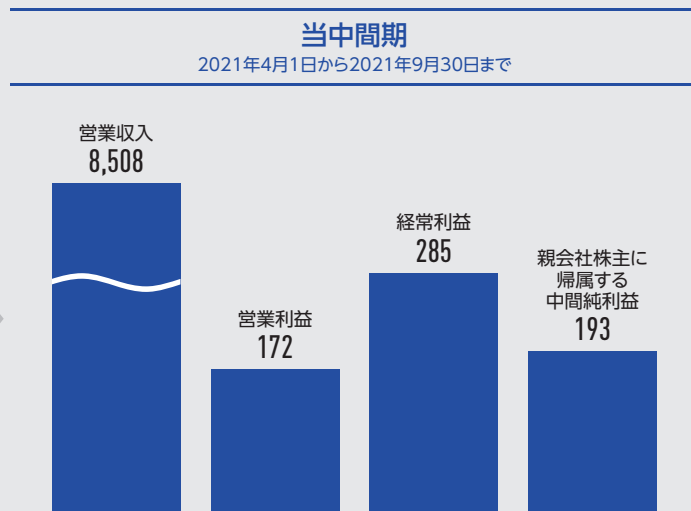
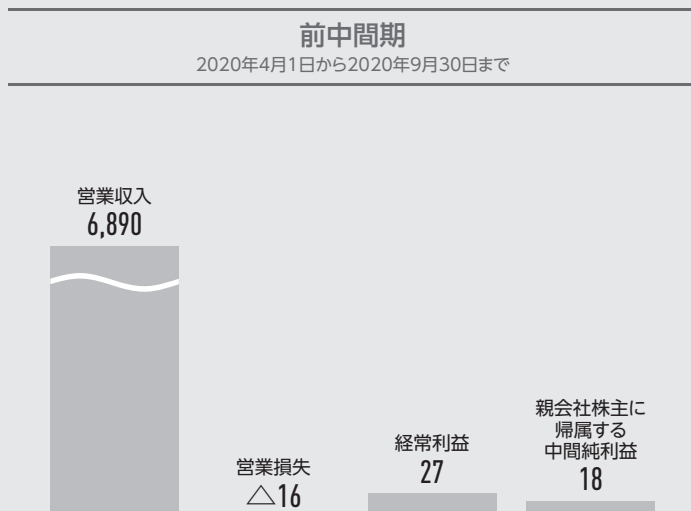
### ⑤その他

船内荷役等の営業収入は60百万円余となり、セグメント利益は4百万円余（前年同期は3百万円余）となりました。

今後とも業績向上に全力で取り組み、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中間連結財務諸表（要約）

### 中間連結損益計算書のポイント（単位：百万円）



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2019年に取得した阪神地区の貨物駅を拠点とする第二種貨物利用運送事業（鉄道）の認可、そして、昨年取得した関門・九州北部地区の拠点駅の追加認可に加え、本年8月、新たに京浜地区の拠点駅の追加認可を取得しました。

京浜港から東北方面に海上コンテナを鉄道輸送するサービスを開始しました!!

モーダルシフトの促進、また特に冬期には航海が安定した太平洋側の主要港に陸揚げすることで本船遅延リスクを回避し、さらに積雪・路面凍結による陸路輸送の遅延リスクを鉄道輸送で回避する安全・安心な代替輸送として輸送効率の向上が可能となります。

鉄道輸送はCO<sub>2</sub>排出量が最も少ない地球環境にやさしい輸送手段であり、持続可能な開発目標（SDGs）が社会に浸透する中で、今後ますます注目されます。また、国内では少子高齢化が進み、2024年には働き方改革関連法の自動車運転業務への適用が開始されることとなり、長距離ドライバー不足がますます深刻になります。慢性的なドライバー不足問題は続くと考えられ、国内輸送の安定性を確保するための鉄道利用が重要な輸送手段の一つとなります。

当社は今後も海外ネットワークを駆使した国際物流と輸出入通関、保管、流通加工、輸配送の国内物流を融合させ、より一層お客様ニーズに対応した総合物流サービスの拡充と提供を図ってまいります。

## 環境にやさしい鉄道コンテナ輸送

# 鉄道で CO<sub>2</sub> 81%削減



鉄道貨物輸送は、輸送単位当たりのCO<sub>2</sub>排出量がドレー/トラックの約13分の1と、他の輸送部門の中で最も少ない輸送手段です

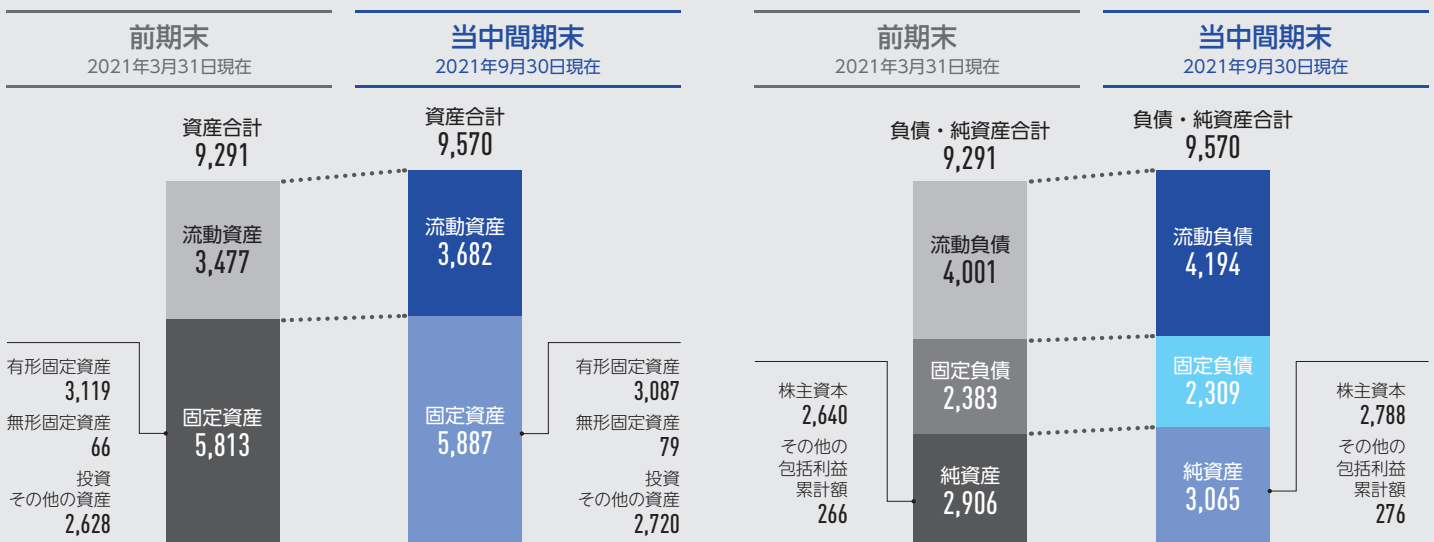
当社は第二種貨物利用運送事業（鉄道）の認可を取得しています

## 東京証券取引所 新市場区分について

東京証券取引所は、2022年4月4日より株式市場を再編いたします。現在の市場第一部・市場第二部・マザーズ・ジャスダック（スタンダード及びグロース）の5つの市場区分を、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3つの市場区分に見直しを行います。

当社は、これにより市場第2部よりスタンダード市場へ移行します。

## 中間連結貸借対照表のポイント（単位：百万円）



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商号 トレーディア株式会社  
 所在地 神戸市中央区海岸通1丁目2番22号  
 設立年月日 1941年4月1日  
 代表者 代表取締役社長 古郡勝英  
 従業員数 341名  
 営業種目 1.港湾運送業 2.通関業  
 3.普通倉庫業 4.貨物運送取扱業  
 5.運送代理店 6.損害保険代理業  
 7.不動産の賃貸 8.前各号に関連する一切の事業  
 主要取引銀行 みなと銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行

## ■ 事業拠点

関西 本店 神戸支店 大阪支社 六甲物流センター  
 摩耶埠頭倉庫 P.I.L15上屋 神戸西物流センター  
 大阪営業所(築港倉庫) 南港Q1上屋  
 東海 名古屋支店 潮凧物流センター 名四倉庫  
 関東 京浜支店 東京港営業所(城南島物流センター)  
 大井海貨上屋2号棟 横浜営業所(新山下倉庫)

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数 ..... 5,400,000株  
 発行済株式の総数 ..... 1,470,000株  
 株主数 ..... 874名

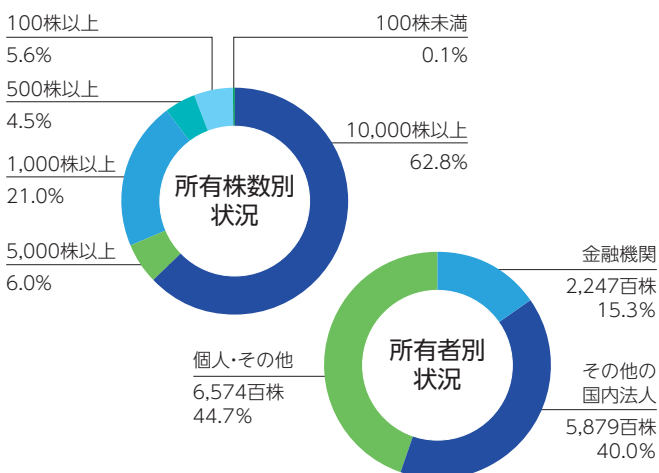
## ■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
トランコム株式会社	1,422	9.7
トレーディア株式会社社員持株会	817	5.6
株式会社みなと銀行	727	5.0
丸正株式会社	700	4.8
日本郵船株式会社	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	667	4.5
日本製麻株式会社	569	3.9
株式会社大豊ディピーセンター	500	3.4
前田 慶和	436	3.0
株式会社シンワ・アクティブ	250	1.7

(注1) 持株数は百株未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 持株比率については、自己株式数(3,653株)を控除して算出し小数第2位を四捨五入して表示しています。

## ■ 株式分布状況



## ■ 役員

代表取締役	社長執行役員	古郡 勝英
取締役	専務執行役員/総務本部長	山下 修一
取締役	専務執行役員/営業戦略本部長 兼大阪支社長 兼大阪営業所長	増田 裕人
取締役	常務執行役員/京浜支店長	嶋津 清仁
取締役	上席執行役員/海外戦略本部長	吉田 大介
取締役	(社外取締役) 監査等委員	丸山 英聡
取締役	(社外取締役) 監査等委員	庵原 敬吾
取締役	(社外取締役) 監査等委員	中弥 和美
常務執行役員	名古屋支店長	横山 直幸
上席執行役員	神戸支店長	森田 勝徳
執行役員	財務本部長	茨木 信弘
執行役員	海外戦略本部長代理 兼海外戦略部長	堀木 靖之

## ■ 株主メモ

決算期 毎年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 定時株主総会において、権利を行使すべき株主様は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様とします。  
 公告方法 電子公告  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 ☎0120-094-777

1単元の株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

さまざまな情報をホームページを通じて皆様に発信しております。



<http://www.tradia.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。